

平成24年度 第9回 経営戦略会議 審議結果

日時：平成24年11月28日（水）15：00～16：30

場所：5階庁議室

【議題】 公共交通再生元年に向けた取り組みについて

【提案局】 都市建設局（交通政策総室）
説明者：青柳都市建設局長（古庄交通政策総室長）

【出席者】 幸山市長、西島副市長、寺崎副市長、飯銅総務局長、高田企画振興局長、岡財政局長、續健康福祉子ども局長、原本環境局長、前湊中央区長、西島東区長、永田西区長、永目南区長、石原北区長、松永交通事業管理者、廣塚教育長

【付議内容】 （仮称）熊本市公共交通基本条例（素案）及び公共交通空白・不便地域等に対応したコミュニティ交通制度を確定したい。

【資料】 ◇付議事項調書（様式1）
◇（仮称）熊本市公共交通基本条例の概要
◇（仮称）熊本市公共交通基本条例（案）
◇公共交通空白・不便地域等に対応したコミュニティ交通導入について（案）1
◇公共交通空白・不便地域等に対応したコミュニティ交通導入について（案）2
◇コミュニティ交通制度関係スケジュール
◇公共交通空白・不便地域等に対応したコミュニティ交通導入について（案）（詳細版）
◇政策調整会議内容検討表（様式4）◇付議事項調書（様式1）

【審議結果】 ◆一部修正のうえ了承

【議事概要】 ◇一部修正の上、（仮称）熊本市公共交通基本条例（素案）及び公共交通空白・不便地域等に対応したコミュニティ交通制度について了承した。

【審議の経過】 【（仮称）公共交通基本条例（素案）について】

◇第2条（8）、公共交通不便地域と同様の状況にあると市長が認める公共交通準不便地域について、条文の解説や認定基準等を公表する必要があるのではないか。（西島副市長）

⇒準不便地域については、熊本市公共交通協議会で審議することになるが、その際の大まかな目安となる基準については、今後協議会で議論していく。（古庄交通政策総室長）

◇第7条（2）、8条第2項のバス路線網の構築や公共交通相互の乗継ぎ利便性については、市が施策を講ずるとなっているが、これらは市として調整、協力、支援等を行うものの、公共交通事業者が主体的に行って

いくべきものではないか。(高田企画振興局長)。

⇒基幹公共交通の速達性や定時性の強化等、道路管理者である行政が行う取り組みやモビリティマネジメントなど公共交通事業者だけでなく行政が担う役割も大きい。(永目南区長)

⇒指摘の趣旨を踏まえ、市や公共交通事業者が施策を講ずるという表現にするなど法制室と協議を行い必要な修正を行う。(古庄交通政策総室長)

◇コンパクトシティに向けた取り組みとデマンドタクシーなどのコミュニティ交通制度は、見ようによっては相対するものにも思われるがどのように説明するのか。(寺崎副市長)

⇒少子高齢化の進展や環境問題に対応し、効率的で利便性の高い公共交通サービスを維持するにあたっては、中心市街地と地域拠点が高い利便性の高い公共交通で結ばれた多核連携型の都市構造を目指すまちづくりを目指す必要がある一方で、現実問題として公共交通の利用が困難な地域に居住されている方もいらっしゃるため、移動権を有するとの理念を尊重し、行政として必要最低限の移動手段の確保は行う責務が在ると考えている。(古庄交通政策総室長)

◇今後、都市マスタープランの中で本条例の理念やコンパクトシティの考え方についての整理が必要 (寺崎副市長)

【コミュニティ交通制度の導入について】

◇公共交通空白地域に対応したコミュニティ交通の最寄りの駅やバスへの接続は、公共交通グランドデザインにおける基幹公共交通軸ではないということか。(幸山市長)

⇒利便性の高い路線のバス停を想定。基幹公共交通軸というわけではない。(古庄交通政策総室長)

◇ 植木で既に行われているデマンド方式による乗合タクシーは旧植木町時代からの制度であるが、今回の仕組みに乘せかえるのか。(幸山市長)

⇒既に運行されているため、公共交通空白・不便地域には含まれていない。(古庄交通政策総室長)

◇通常の路線バスにはさくらカードが使えるが、今回のコミュニティ交通には使えないため、さくらカードに代わる優遇措置は考えられないか。(續健康福祉子ども局長)

⇒ＩＣカードができれば、制度的に可能と思われるが、現実的には不便地域等に住んでいる方の多くは高齢者であり、不便地域等では地域が運行費用の３割を負担するという制約があることから、運行の継続が困難になることも考えられる。現時点ではこの制度案で進めたい。(古庄交通政策総室長)

◇公共交通不便地域等において、初期投資を全額補助となっているが、地域が主体的に行う運行であるため、１割でも地域に負担していただく必要があるのではないか。(岡財政局長)

⇒初期投資の補助については、ゆうゆうバスの制度に合わせ全額とした。当然、初期投資については、既存施設の有効活用など、できる限りの経費削減は行う。(古庄交通政策総室長)

⇒１箇所当たりの費用はどの程度かかるのか。(寺崎副市長)

⇒１箇所当たり約８５万程度を想定している。(古庄交通政策総室長)